



平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月26日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 肥田 理 TEL (03)-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	6,953	4.2	271	104.7	273	120.0	197	96.3
25年10月期第3四半期	6,675	△6.6	132	△36.5	124	△55.9	100	△67.4

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 184百万円(9.3%) 25年10月期第3四半期 168百万円(△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	37 84	—
25年10月期第3四半期	19 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第3四半期	3,363	1,478	43.8
25年10月期	3,376	1,289	38.2

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 1,473百万円 25年10月期 1,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26年10月期	0.00	0.00	0.00		
26年10月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.8	300	31.9	300	31.1	210	27.9	40 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期3Q	5,752,200株	25年10月期	5,752,200株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	546,000株	25年10月期	546,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年10月期3Q	5,206,200株	25年10月期3Q	5,206,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。一部に消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動も見られましたが、日本経済全体としてはデフレからの脱却に向け、底堅く推移しております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成26年6月で1.10倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成26年6月で3.7%と、各数値とも改善傾向にはありますが、大企業を中心とした人員削減の影響や地域、業種間によるばらつきもあり、依然として雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスならびに家電量販店を中心とした販売支援業務において消費税増税に伴う反動の影響はあったものの、従来以上に効率的な運営に注力することにより、底堅く推移致しました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows XPのサポート終了に伴う移行案件のピークは過ぎたものの、引き続き需要は高く、比較的堅調に推移致しました。また、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、受注競争は厳しいものの、堅調に推移致しました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

平成25年6月に本格稼働致しました福岡コンタクトセンターについては、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69億53百万円（前第3四半期連結累計期間比4.2%増）、営業利益は2億71百万円（前第3四半期連結累計期間比104.7%増）、経常利益は2億73百万円（前第3四半期連結累計期間比120.0%増）、四半期純利益は1億97百万円（前第3四半期連結累計期間比96.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、50百万円増加（1.9%増）し、27億76百万円となりました。これは、主として売掛金が61百万円増加した一方で、現金及び預金が32百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、63百万円減少（9.8%減）し、5億86百万円となりました。これは、主として無形固定資産が31百万円、投資その他の資産が26百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12百万円減少（0.4%減）し、33億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15百万円減少（1.2%減）し、13億57百万円となりました。これは、主として未払金が74百万円増加した一方で、短期借入金が35百万円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億85百万円減少（26.1%減）し、5億27百万円となりました。これは、主として社債が1億7百万円、長期借入金が58百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億1百万円減少（9.7%減）し、18億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億88百万円増加（14.7%増）し、14億78百万円となりました。これは、主として四半期純利益を1億97百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.6ポイント増加し、43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、最近の業績動向等を踏まえ平成26年5月23日において発表した業績予想を下記の通り修正いたしました。当社としては、今後とも収益性を重視した営業活動を行うとともに、下記サービスの強化に努めてまいります。

- ・ Windows X Pのサポート終了に伴う移行案件への営業強化の継続
 - ・ スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
 - ・ 海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
 - ・ 12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.8	300	31.9	300	31.1	210	27.9	40 34

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,798	1,364,064
売掛金	1,172,365	1,233,786
その他	157,188	180,144
貸倒引当金	△224	△1,314
流動資産合計	2,726,129	2,776,681
固定資産		
有形固定資産	120,840	114,920
無形固定資産		
のれん	69,134	53,766
その他	58,525	42,532
無形固定資産合計	127,659	96,299
投資その他の資産		
長期貸付金	241,675	233,468
その他	472,079	448,612
貸倒引当金	△312,010	△306,486
投資その他の資産合計	401,743	375,594
固定資産合計	650,243	586,814
資産合計	3,376,373	3,363,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,025	115,630
短期借入金	220,000	185,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	113,127	81,130
未払金	571,692	646,684
未払法人税等	27,541	25,727
賞与引当金	—	37,222
その他	234,926	152,116
流動負債合計	1,373,312	1,357,511
固定負債		
社債	365,000	258,000
長期借入金	206,000	147,542
その他	142,852	122,345
固定負債合計	713,852	527,887
負債合計	2,087,165	1,885,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	221,307	418,328
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,191,872	1,388,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,929	84,322
その他の包括利益累計額合計	96,929	84,322
新株予約権	405	4,879
純資産合計	1,289,208	1,478,096
負債純資産合計	3,376,373	3,363,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	6,675,140	6,953,370
売上原価	5,325,965	5,437,306
売上総利益	1,349,174	1,516,064
販売費及び一般管理費	1,216,429	1,244,383
営業利益	132,744	271,680
営業外収益		
受取利息	252	2,741
受取配当金	1,345	3,233
貸倒引当金戻入額	10,152	7,958
賃貸収入	1,894	—
その他	4,557	3,034
営業外収益合計	18,202	16,967
営業外費用		
支払利息	11,168	10,765
社債発行費	8,126	—
支払保証料	4,519	4,016
賃貸収入原価	1,722	—
その他	1,123	470
営業外費用合計	26,659	15,252
経常利益	124,287	273,395
特別利益		
投資有価証券売却益	8,000	—
その他	186	—
特別利益合計	8,186	—
特別損失		
固定資産除却損	10,739	5,750
特別損失合計	10,739	5,750
税金等調整前四半期純利益	121,734	267,645
法人税、住民税及び事業税	31,328	50,058
法人税等調整額	△9,980	20,564
法人税等合計	21,347	70,623
少数株主損益調整前四半期純利益	100,386	197,021
四半期純利益	100,386	197,021

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,386	197,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,284	△12,607
その他の包括利益合計	68,284	△12,607
四半期包括利益	168,670	184,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,670	184,413
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。